



パリ協定に整合した削減目標と「行動」の必要性
(【応用哲学会サマースクール報告】2021年9月14日
(火))

豊田, 陽介

(Citation)

21世紀倫理創成研究, 15:29-32

(Issue Date)

2022-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81013167>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013167>



【2021 年度応用哲学会サマースクール報告】
2021 年9月 14 日（火）

パリ協定に整合した削減目標と「行動」の必要性

豊田 陽介
気候ネットワーク

1. 温暖化の原因と対策

2021 年、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は温暖化の主な原因が人間の活動であることについて「疑う余地がない」と断言した。実際に、世界の平均気温の変化に関するシミュレーションからも人為的要因なしに温暖化を説明することはできない。では、温暖化にはどのような対策が必要なのか。

最近の気温上昇の幅は非常に大きくなっており、今世紀末には最大で 5.7℃ 上昇する可能性がある。また、たとえ温暖化を 1.5℃ の上昇に抑えたとしても、50 年に一度の暑い日の頻度は産業革命前に比べて 8.6 倍になると予測されている。進行する温暖化に対して、本発表では、CO₂ の排出を抑えることで温度の上昇を緩やかにし、最終的には上昇を止めるいわゆる緩和策について説明する。

2. カーボンニュートラル実現のための諸課題

温暖化対策の目標のひとつがカーボンニュートラルである。カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量が森林などによる CO₂ 吸収量を上回らず、実質ゼロとなることである。日本では、2020 年 10 月に国際的な流れに押され、2050 年にカーボンニュートラルを実現することが宣言されている。

世界の国々ではすでにパリ協定に基づく温室効果ガスの削減目標を定めている。しかし、2019 年に発表された研究で、温暖化を 2℃ の上昇に抑えるためには 2019 年当時の各国の排出削減レベルを 3 倍以上にしなければならないと指摘されており、より高い削減目標をどのようにして目指すのが世界的に議論されている。また、温暖化はできるだけ早いタイミングで削減することが対策として

パリ協定に整合した削減目標と「行動」の必要性

より有効である。そのため、2021年から2050年の中間点である2030年には温室効果ガスの排出を世界全体で半減しなければならないとされている。日本では2013年から46%の数値に削減するという目標を掲げている。しかし、2013年は日本の排出量が最も増えていた年で、これではいわば下駄を履かせているようなものであり、2030までに2013年比マイナス62%を目指す必要があるとも言われている。

こうした目標を達成するために、日本はすでに排出削減に効果が現れ始めている再生可能エネルギーの普及をさらに進め、経済を維持しつつCO₂排出の削減を模索しなければならない。また、日本の最大のCO₂排出源である石炭火力発電の問題も考える必要がある。石炭は同じ火力発電の中でも石油や天然ガスに比べてより多くのCO₂をエネルギー単位あたりで排出する。カーボンニュートラルの実現には、家庭などでの取り組みも必要ではあるが、日本ではより大きな部分（石炭火力、鉄鋼業、化学工業）を同時に考えなければならないのである。

日本政府は、カーボンニュートラル宣言を前提に第6次エネルギー基本計画を発表している。この計画は、2030年に向けてこれからどのようなエネルギーを何からつくるのか、その割合を決めるもので、今後のエネルギー政策の根幹となるものである。しかし、この計画で示されている再生可能エネルギーの目標値は、ほとんど何もしなくても達成できる目標値ではないかと指摘されている。また、この計画では原子力はほぼ変わらない割合で維持される。老朽化している原発を再稼働させるか、あるいは、新規増設するのは非現実的ではないだろうか。さらに、この計画によれば2030年時点でも石炭が全体の2割近くを占めており、化石燃料を使わないという考え方に立っていないという批判もある。

3. コロナ危機から考える気候変動対策の本質

温暖化対策を考えると、コロナ禍で明らかになったことがある。それは、コロナ禍で人の活動が減り、2020年5月の時点で一時的に世界のCO₂が17%減少したということ、他方で、日本でも緊急事態宣言が出され自粛が呼びかけられているが、その効果が薄くなってきていることである。これらのことからいえるのは、人間の活動量を減らせば確実にCO₂は減るということであり、我慢、自粛、抑制にだけ頼る温暖化対策では長く続かないということである。

そのため、強い権限で規制するのではなく、経済的なイニシアティブを活用し、

インセンティブを設ける方法、投資で誘導していく方法が温暖化対策にも重要である。これを進めようとするのが、欧州が掲げたグリーンニューディールである。また、コロナ禍では、グリーンリカバリーという方向性も打ち出されている。これはコロナ危機を超えて経済を復興させる際、経済や社会をもとに戻すだけでなく、脱炭素社会に向けて投資を行い、経済を回復させるというものである。

4. 脱炭素社会に向けた潮流

現在、鉄鋼業界や自動車業界、運輸、農業など様々な業界で脱炭素社会に向けた取り組みが進められている。大手のグローバル企業が参加する「RE100」では、参加する企業が使用するエネルギーをすべて再生可能エネルギーに転換し、さらにそれをサプライチェーンにも要求するという世界的な取り組みが進められている。日本では、「REアクション」という取り組みがある。これは、参加する団体が遅くとも2050年までに使用する電力をすべて再生可能エネルギーへ転換することを目標とするもので、「RE100」が世界の巨大な企業を対象としているのに対し、中小企業、自治体、教育機関等も対象とするのが特徴である。こうした取り組みの他に、世界で進められている再生可能エネルギーの普及の背景にはコストの急激な低下が指摘されている。再生可能エネルギーのコストは累積の生産量が二倍に増えれば四分の一下がるといわれており、例えば、太陽光のコストはこの10年で82%下がっている。こうしたコストの低下により、再生可能エネルギーが大きな投資先として注目されている。その結果、各国の発電量に占める自然エネルギーの割合は、ヨーロッパの国々ではおよそ40%となり、中には6割8割を達成している国もある。日本でも太陽光は単独で石炭、天然ガスに次ぐ第三位に成長した。

こうした再生可能エネルギーの普及を後押ししているのが金融の動きである。金融投資の中でESG投資がここ5年から10年の間で大きくなっている。ESG投資とは、企業の評価を財務状況以外の観点、すなわち、環境、社会、ガバナンスといった観点から行うものである。また、CO₂を排出する企業への投資を撤退するダイベストメントといわれる動きもある。ダイベストメントを行っているのは、例えば、海外の年金基金などであり、日本企業も投資を撤退される対象となりつつある。そのため、日本企業でも脱炭素を目指す動きが広まりつつあるのである。

5. 温暖化対策の危機

脱炭素社会実現の日本における課題の中で、私たちが大きい問題だと考えているのが、日本人の温暖化対策に対する認識のギャップである。日本では、6割の人々が温暖化対策で生活の質が脅かされると考えるのに対し、世界全体では、温暖化対策で生活の質が高まると考える人は66%であり、日本と世界では大きく異なる。これは「温暖化対策の危機」であるのではないか。これまで温暖化は個人がコツコツ努力するものであり、我慢や不便が伴うものといわれてきた。しかし、そうしたイメージは実際に必要な対策に合致するものではない。まず、コロナ禍で明らかになったように、我慢を伴う対策は長く継続されにくい。さらに、2030年までの僅かな期間で結果を出すために実際に求められているのは、エネルギーの供給構造、産業構造、社会構造、都市構造の大規模な転換である。そのため、温暖化対策は個々人の努力のみによって達成されるものではない。むしろ、豊かさを実感できる低炭素な地域づくりへの本質的な関心を広げ、大転換を行う必要があるのである。

温暖化対策の危機に陥った原因のひとつとして「ガバナンスと罫」と呼ばれる問題が考えられる。これは、政策決定者が、市民から支持されないことを恐れて社会変革を回避し、個人や地域コミュニティに気候変動問題の責任をおわせ、身近な環境配慮行動に従事させようとする一方で、個人は、気候変動のような大きな問題は、国のリーダーシップが必要だと考える。こうした事態を脱するために重要なのが、地域でのまちづくりである。まちづくりにおいて、気候エネルギー政策に関心のある人は少ないが、地方創生・都市再生に関心のある人は多い。この人達をつなげ、気候エネルギー政策を共通の課題として認識することが重要ではないか。それによって、気候エネルギー政策がまちの魅力の向上につながるポジティブなものだと捉えられていくように持っていかなければならない。そして、トップランナーの自治体だけでなく、幅広い自治体への支援も必要であろう。

2030年に向けて必要なことは、気候正義を求める若者たちも増えている中で、社会を変える必要があるという声を集めていくこと、そして、こうした人達の力をあわせて、政策をつくり、無関心な人たちも巻き込むような仕組み、経済的なインセンティブや規制も設けること、最後に、地域の課題解決に温暖化対策をつなげていくというボトムアップのアプローチである。

(丸山栄治 要約)